

人権の尊重 WEB

価値創造への使命

人権を配慮した事業活動を行うことは、従業員を守り、共により良い社会をつくっていくビジネスパートナーやお客さま、地域社会からの信頼を得るために必要不可欠です。

誰一人取り残されることなく、全ての人の尊厳が確保され、誰もが等しく尊重される社会の実現のために、事業を展開するあらゆる国や地域において、事業活動の根幹として人権を尊重します。

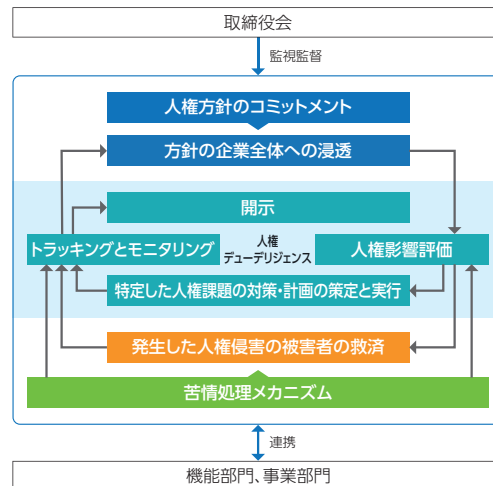
方針・推進体制

当社は2021年に、事業を展開するあらゆる国や地域において人権を尊重することを事業活動の根幹に置くことを宣言して人権方針を公表しました。この方針は、全従業員のみならず、サプライヤーを始めとするビジネスパートナーに理解・採用いただくべく策定したものです。

この人権方針に沿って順次人権デューデリジェンスを継続・深化させています。

人権の取り組みは、戦略、人事、リスクマネジメント、労働安全や調達などの専門部署からなる事務局と、人権尊重取り組みの主体となる各事業部などから選出されたメンバーを中心とした全社横断的な人権プロジェクトで推進しています。CEOを含むグループCXO（最高職務責任者）および事業部門長が参画するサステナビリティ推進会議で定期的な審議の上、重要事項は経営会議で審議・決定、取締役会に報告するなど、ガバナンスを強化することで経営へのリスクの軽減を図っています。

[P55 / サステナビリティの推進](#)



長期ビジョン実現に向けたロードマップ

2022年実績	2023年計画	ありたい姿(2030年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 人権リスクの高い地域や化学企業における人権課題を調査し、当社のリスク概要の把握に着手 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外を含めた従業員アセスメントやサプライチェーンにおける人権リスク調査を行い、高リスク領域・地域の特定と改善策を検討 ● 当社専用設計のeラーニングによる、全グループ従業員対象の人権教育を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定した人権リスクに対する予防・軽減策が実施され、その実効性を評価するまでの一連のプロセスが確立されている ● 海外を含めた全グループ従業員が人権を尊重し、多様性を共創力と競争力に転換できる企業文化が定着している

マテリアリティの重要項目(KPI)の目標と実績

[P58 / マテリアリティと非財務KPI](#)

KPIと2025年目標	2022年実績
人権の尊重: <ul style="list-style-type: none"> ● 人権デューデリジェンス運用体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社サプライチェーンを含む人権リスク調査開始 ● 人権方針を反映したサステナブル調達ガイドラインの周知を開始

2022年の取り組み

2022年は、レゾナック発足に向けて新たに策定した「私たちの行動規範」[P111](#)に人権方針を反映し、職場での浸透を図りました。また、高まる地政学的リスクや統合後の新たな事業活動を踏まえ、人権リスクの高い地域や化学企業におけるサプライチェーンも含めた人権課題の把握に着手しました。合わせて、当社とサプライヤーが協働で取り組む事項を明示した「サステナブル調達ガイドライン」[P106](#)にも人権方針を反映し、サプライヤーに共有しました。

2023年の計画

2023年には、海外を含めた従業員アセスメントやサプライチェーンにおける人権リスク調査を行い、高リスク領域・地域の特定と改善策の検討を進めると共に、研修を通じた一層の社内浸透を図っていきます。